

第70期

定時株主総会招集ご通知

日 時

2019年6月21日（金曜日）
午前10時

場 所

愛知県春日井市松新町1丁目5番地
ホテルプラザ勝川 4階 けやきの間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件
- 第4号議案 退任取締役に対し慰労金
及び弔慰金贈呈の件



Global Innovation

目次

株主の皆様へ	2
招集ご通知	3
議決権行使方法のご案内	4
インターネットによる議決権行使のご案内	5
株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役8名選任の件	8
第3号議案 役員賞与支給の件	12
第4号議案 退任取締役に対し慰労金及び 弔慰金贈呈の件	12
(添付書類)	
事業報告	13
1. 企業集団の現況に関する事項	13
2. 会社の株式に関する事項	24
3. 会社役員に関する事項	25
4. 会計監査人の状況	27
5. 業務の適正を確保するための体制	28
6. 業務の適正を確保するための体制の 運用状況の概要	31
7. 株式会社の支配に関する基本方針	31
連結計算書類	32
計算書類	35
監査報告書	38



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績は、連結売上高は405億1百万円（前年度比3.9%増）、連結営業利益は17億16百万円（前年度比4.4%減）と増収減益、連結純利益は8億16百万円（前年度比76.7%増）と増益となりました。

引き続き「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となり事業基盤の強化・事業領域の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

井上 洋一

企業理念

基本理念

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する

長期方針

21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する
品質第一に徹し、魅力ある商品・技術の実現

良い社風を築き、地域に信頼される企業を目指す

明るく働きがいのある職場を築く

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。2019年6月20日(木曜日)午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時

2019年6月21日(金曜日)午前10時

2. 場 所

愛知県春日井市松新町1丁目5番地
ホテルプラザ勝川 4階 (けやきの間)

3. 株主総会の目的事項

報 告 事 項

- 1.第70期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第70期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件
- 第4号議案 退任取締役に対し慰労金及び弔慰金贈呈の件

以 上

議決権行使方法のご案内

株主総会ご出席



株主総会開催日時
2019年6月21日
午前10時

郵 送



行使期限
2019年6月20日
午後6時到着分まで

インターネット



行使期限
2019年6月20日
午後6時まで

詳細は次頁をご覧ください

株主総会ご出席の際のご留意点

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

書面及びインターネットによる議決権行使の際のご留意点

- ◎書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ◎インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット開示情報

- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.fine-sinter.com/>)に掲載させていただきます。
- ◎連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、上記インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。
- ◎会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、上記インターネット上の当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右下に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権行使ウェブサイトURL

<https://www.web54.net>

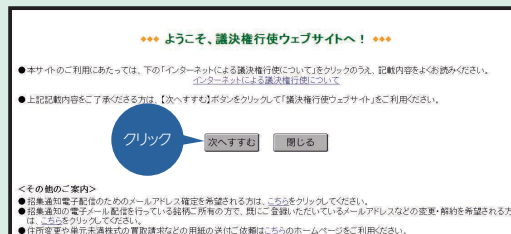
議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

 **0120-652-031**
(午前9時～午後9時)

アクセス手順について

1 議決権行使ウェブサイトへアクセス



携帯電話やスマートフォンなどの場合、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



パスワードのお取り扱い

- ① パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。
- ② パスワードのお電話によるご照会にはお答えいたしかねます。
- ③ パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

システムに関するご注意事項

- ① PC (パソコン) からのアクセス
 - 以下のブラウザをご使用願います。
Microsoft® Internet Explorer® 又は
Windows® Internet Explorer® (Ver.5.01 SP2以降)
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンや、設定環境、インストールされている他のソフトウェアによっては、株主様のパソコンから当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
 - Cookieの設定を有効にしてください。

2 ログイン

●議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
●議決権行使コードは議決権行使書用紙右側に記載してあります。
(電子メールにより招集通知を受領されている株主さまの場合は、
招集通知電子メール本文に記載しております)

議決権行使コード:

お手元の議決権行使
書用紙の右下に記載
された「議決権行使
コード」を入力



議決権行使コード

3 パスワードの入力

●パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
●ソフトウェアキーボードを使用される場合は、右のリンクをクリックしてください。
●パスワードをお忘れの場合は、こちらをクリックしてください。

パスワード: [ソフトウェアキーボード](#)

お手元の議決権行使
書用紙の右下に記載
された「ログインID・
パスワード」を入力



ログインID・パスワード

以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください。

- 画面の解像度を横800×縦600ドット (SVGA) 以上に設定してください。
- 画面上で参考書類等をご覧になる場合は、Adobe® Reader® (Ver. 6.0以降) が必要になります。

④ 携帯電話からのアクセス

- iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのサービスが利用可能な携帯電話をご使用願います。
(暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であることが必要です。)
- QRコードを使うか又はURLを直接入力してアクセスしてください。

④ スマートフォン又は携帯電話のブラウザからのアクセス

- フルブラウザ機能を用いてのアクセスと議決権行使は可能ですが、機種、ブラウザ、接続環境によっては、ご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。

④ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのプロバイダへの接続及び通信料金

- 事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

第70期の期末配当につきましては、連結業績を鑑み、1株につき30円とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当金（1株につき40円）を加えた年間配当金は、前期に比べ5円増の70円となります。

期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 30円 総額 132,031,950円

2. 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月24日

第2号議案

取締役8名選任の件

本総会の終結の時をもって、現任取締役10名は全員任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

いの
井うえ
上よう
洋

いち

一

(1958年1月10日生)

再任



所有する当社の株式数
2,037株

略歴、地位

1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
2007年4月 トヨタ自動車株式会社貞宝工場工機管理部長
2008年1月 同社ダイエンジニアリング部長
2009年6月 同社常務役員
2009年6月 当社監査役
2013年4月 当社顧問
2013年6月 当社代表取締役社長(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社において、生産技術分野を中心に国内外で豊富な経験を有し、当社においても、2013年より6年間にわたり代表取締役社長(現任)として、モノづくりへの深い造詣をもって経営及び業務執行の指揮を執り、企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を図っております。
その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

候補者番号

2

すず
鈴き
木てつ
哲ひこ
彦

(1957年6月6日生)

再任



所有する当社の株式数
1,078株

略歴、地位

1982年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
2007年1月 トヨタ自動車株式会社田原工場工務部企画室長
2012年6月 当社取締役
2012年6月 当社経営管理部長
2015年6月 当社常務取締役
2017年6月 当社専務取締役(現任)

担当

経営管理部、経理部、アメリカンファインシンター株式会社

取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社において、経理、調達を中心に国内外で豊富な経験を有し、当社においても2012年に取締役として、2017年より専務取締役(現任)として事業基盤の強化を通じて持続的な企業価値の向上を図っております。
その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

候補者番号

3

ほら
洞

ぐち
口

けん
健

や
也

(1957年4月25日生)

再任



所有する当社の株式数
1,766株

略歴、地位

1978年3月 当社入社
2002年4月 アメリカンファインシンター株式会社社長
2004年4月 当社春日井工場副工場長
2010年6月 当社取締役
2010年6月 当社生産管理部長
2013年4月 タイファインシンター株式会社取締役社長
2016年6月 当社PHA部長
2017年6月 当社常務取締役(現任)

担当

PHA部、川越工場、タイファインシンター株式会社

取締役候補者とした理由

同氏は、当社入社後、複数の海外法人トップとしての経験も有しており、2010年に取締役として、2017年より常務取締役(現任)として経営に携わっております。その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

候補者番号

4

しば
柴

た
田

かず
和

ひこ
彦

(1959年6月25日生)

再任



所有する当社の株式数
1,662株

略歴、地位

1983年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2009年6月 同社三好工場第1機械部長
2013年4月 同社三好工場製造エンジニアリング部長
2015年6月 当社取締役
2015年6月 当社春日井工場長
2016年6月 当社山科工場長
2017年6月 当社常務取締役(現任)

担当

生産管理部、滋賀工場、山科工場、精密焼結合金(無錫)有限公司

取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社において、生産技術、工場運営などに豊富な経験があり、当社においても2015年に取締役として、2017年より常務取締役(現任)として経営に携わっております。その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

候補者番号

5

た
田なか
中よし
義と
人

(1963年10月22日生)

再 任



略歴、地位

1987年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社
 2013年 4 月 同社駆動・HVユニット生技部ドライブライン計画室長
 2017年 2 月 当社理事
 2017年 6 月 当社取締役(現任)
 2018年 6 月 当社DE部長
 2019年 1 月 当社生産技術部長(現任)

担当

生産技術部、DE部

所有する当社の株式数
 1,210株

取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社において、生産企画、生産技術分野に豊富な経験があり、当社においても2017年より取締役(現任)として経営に携わっております。
 その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

候補者番号

6

おお
大まえ
前のぶ
伸お
夫

(1947年2月4日生)

社外取締役

独立役員

再 任



略歴、地位

1989年 6 月 大阪大学助教授
 1998年 4 月 神戸大学教授
 2010年 4 月 神戸大学名誉教授(現任)
 2015年 6 月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況

神戸大学名誉教授

社外取締役候補者とした理由

同氏は、大阪大学助教授、神戸大学名誉教授を歴任され、トライボロジー分野を中心とした高い専門知識とその経歴を通じて培われた幅広い経験を有し、当社においても2015年より取締役(現任)として経営に携わっております。
 その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

所有する当社の株式数
 一 株

候補者番号

7

の むら えい じ
野 村 英 司

(1966年5月14日生)

社外取締役

新 任



所有する当社の株式数

－ 株

略歴、地位

1990年4月 トヨタ自動車株式会社入社
2018年6月 同社鍛圧・表改生技部長
2019年5月 同社素形材技術部長(現任)

重要な兼職の状況

トヨタ自動車株式会社素形材技術部長

社外取締役候補者とした理由

同氏は、トヨタ自動車株式会社の素形材技術部長であります。
生産企画・素形材技術を中心とした高い専門知識とその経歴を通じて培われた
豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

候補者番号

8

すず き やす なり
鈴 木 康 也

(1974年10月28日生)

社外取締役

独立役員

新 任



所有する当社の株式数

－ 株

略歴、地位

1997年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所
2001年7月 公認会計士登録(現任)
2008年8月 鈴木康也公認会計士事務所代表(現任)
2008年10月 税理士登録(現任)

重要な兼職の状況

鈴木康也公認会計士事務所代表

社外取締役候補者とした理由

同氏は、公認会計士・税理士であります。
大手会計事務所及び自らの会計事務所で培った豊富な経験と幅広い見識を、
当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。大前伸夫氏の再任が承認された場合、引き続き当該責任限定契約を継続する予定であり、野村英司氏及び鈴木康也氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 大前伸夫氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。
4. 大前伸夫氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ており、再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。また、鈴木康也氏の選任が承認された場合、新たに独立役員となる予定です。

第3号議案

役員賞与支給の件

当期末時点の取締役10名(うち社外取締役2名)及び監査役3名に対して、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として31,753千円(うち社外取締役分390千円)、監査役賞与として3,837千円、総額35,590千円を支給することといたしたいと存じます。

第4号議案

退任取締役に対し慰労金及び弔慰金贈呈の件

本総会の終結の時をもって退任されます取締役近藤禎人氏、取締役伊藤雅之氏、取締役原田弘司氏、取締役金井洋一氏及び2018年10月28日に逝去されました榛澤行雄氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社所定の基準により相当額の範囲内で慰労金及び弔慰金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
こん とう よし ひと 近 藤 禎 人	2018年6月 当社社外取締役(現任)
い とう まさ ゆき 伊 藤 雅 之	2015年6月 当社取締役(現任)
はら だ ひろ し 原 田 弘 司	2016年6月 当社取締役(現任)
かな い よう いち 金 井 洋 一	2018年6月 当社取締役(現任)
はん ざわ ゆき お 榛 澤 行 雄	2016年6月 当社取締役(2018年10月 逝去)

以 上

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、総じて見ると堅調さを維持したものの、成長のペースは鈍化いたしました。米国では良好な雇用環境及び個人消費等を背景に経済成長が継続したものの減速懸念が強まっています。また、中国は対米貿易摩擦の影響で景気減速が鮮明になっており、アジア全体でも年度後半の輸出減少等で不透明感が増しております。

また、わが国経済においては緩やかな景気回復が続きました。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、前年度に対し、日本・タイ・インドネシアで販売台数が増加している反面、米国・中国では減少しました。

当社グループにおきましては、「中期経営計画2020」の達成に向け、グループ一丸となり事業基盤の強化・事業領域の拡大を図っております。具体的には、国内において新四輪駆動車用高機能部品やハイブリッド車用インバーター部品等の新規品を立上げました。米国子会社では、第2工場での新規品立上げや増産、タイ子会社では、アセアン地域内の生産拠点として自動化による合理化、インドネシア子会社においては、ショックアブソーバー用部品のグローバル最適生産の推進など、事業基盤の強化を推進しております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高は405億1百万円（前年度比3.9%増）となり、営業利益は17億16百万円（前年度比4.4%減）、経常利益は15億40百万円（前年度比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億16百万円（前年度比76.7%増）となりました。

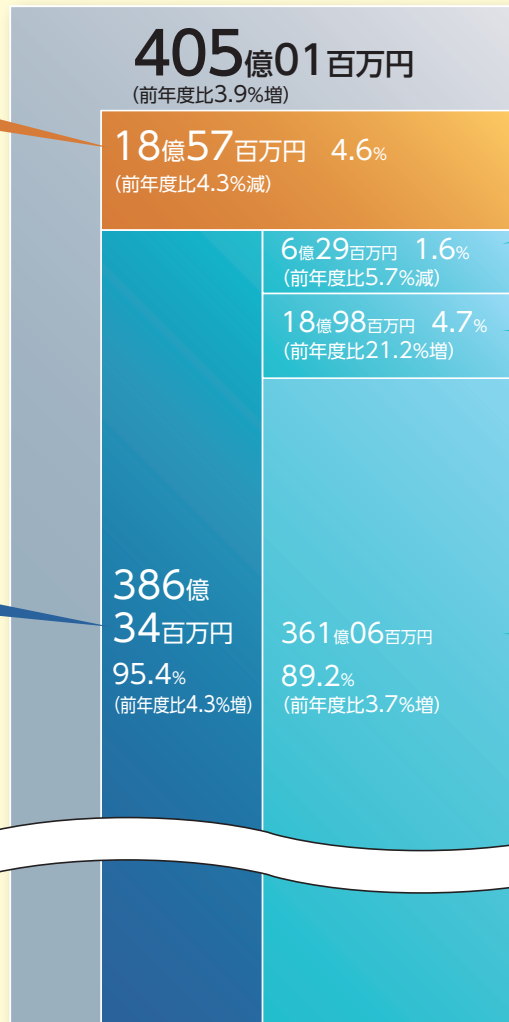
セグメント情報（連結）

連結売上高

油圧機器製品事業

北米及び国内へのデンタル
チェア用製品が前年度受注
増の反動を受け減少となりま
した。

粉末冶金製品事業



その他

鉄道車両用部品

新幹線用ブレーキライニング
の搭載車両が増加しました。

自動車用部品

国内・米国等の新規品立上
げや増産などにより増収とな
りました。

第70期

区 分	主要製品	前連結会計年度 2018年3月期		当連結会計年度 2019年3月期		前年度比増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
粉末冶金製品	自動車用部品	34,803	89.3	36,106	89.2	1,303	3.7
	エンジン部品	13,021	33.4	13,333	32.9	312	2.4
	ショックアブソーバー部品	9,002	23.1	9,034	22.3	31	0.4
	トランスミッション部品	5,674	14.6	7,077	17.5	1,402	24.7
	ステアリング部品	2,700	6.9	2,267	5.6	△432	△16.0
	その他自動車用部品	4,404	11.3	4,392	10.8	△11	△0.3
	鉄道車両用部品	1,566	4.0	1,898	4.7	332	21.2
	その他	667	1.7	629	1.6	△38	△5.7
	粉末冶金製品計	37,037	95.0	38,634	95.4	1,597	4.3
油圧機器製品	モーターポンプ他	1,942	5.0	1,857	4.6	△84	△4.3
売電事業		8	0.0	8	0.0	0	2.6
合 計		38,987	100.0	40,501	100.0	1,513	3.9

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度中に行った設備投資の総額は42億43百万円であり、主に新規品のHVインバーター用部品、電動VCT用部品やTNGA新規製品(米国子会社の自動変速機用部品)の増産に伴う設備購入や老朽設備更新及び鉄道車両用部品の大型試験機等であります。なお、これらの資金は自己資金と銀行からの借入金でまかないました。

(3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第67期 2015年4月～ 2016年3月	第68期 2016年4月～ 2017年3月	第69期 2017年4月～ 2018年3月	第70期 2018年4月～ 2019年3月 (当連結会計年度)
売上高	38,447 ^{百万円}	37,476 ^{百万円}	38,987 ^{百万円}	40,501 ^{百万円}
営業利益	2,244 ^{百万円}	2,246 ^{百万円}	1,796 ^{百万円}	1,716 ^{百万円}
営業利益率	5.8%	6.0%	4.6%	4.2%
経常利益	2,029 ^{百万円}	2,049 ^{百万円}	1,593 ^{百万円}	1,540 ^{百万円}
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,002 ^{百万円}	1,077 ^{百万円}	462 ^{百万円}	816 ^{百万円}
1株当たり当期純利益	227.72 ^円	244.75 ^円	105.05 ^円	185.58 ^円
純資産	16,557 ^{百万円}	17,907 ^{百万円}	18,578 ^{百万円}	19,002 ^{百万円}
総資産	41,218 ^{百万円}	43,394 ^{百万円}	46,082 ^{百万円}	46,839 ^{百万円}
自己資本比率	35.8%	36.7%	35.5%	35.6%
自己資本利益率（ROE）	6.6%	7.0%	2.9%	4.9%

(注) 2016年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(4) 対処すべき課題

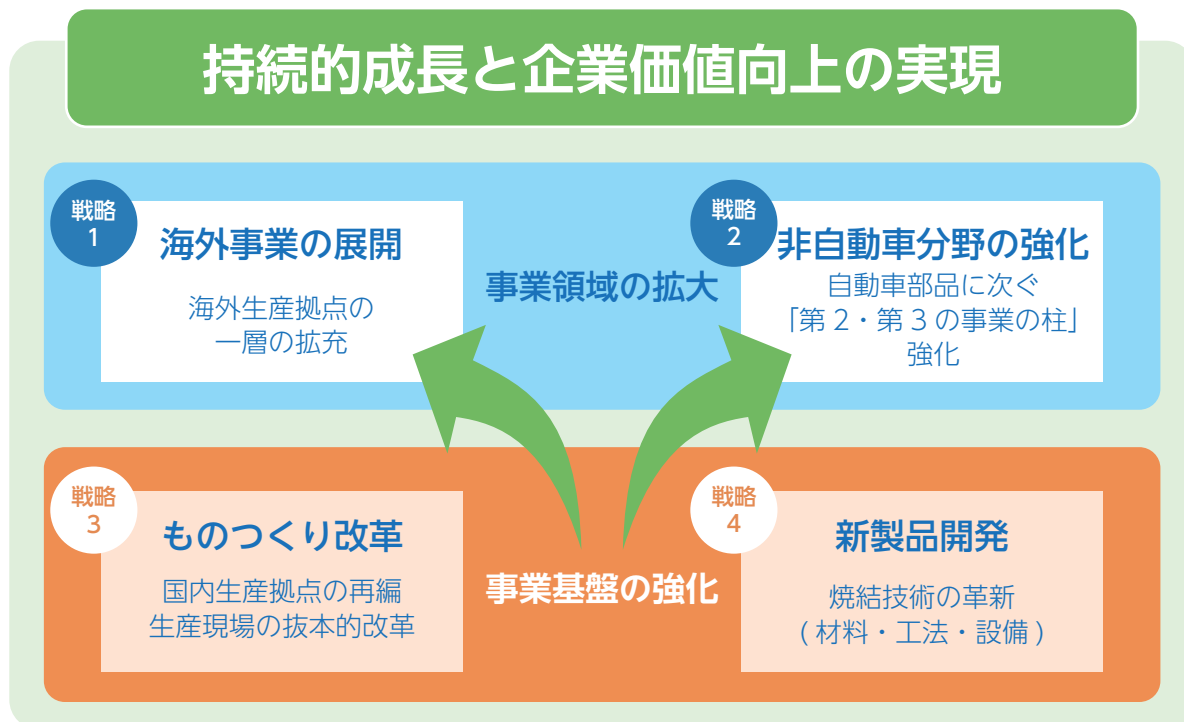
当社グループは持続的成長と企業価値向上の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの体制を一層強化しつつ、4つの重点課題に取り組んでおります。「ものづくり改革」及び「新製品開発」を通じた事業基盤の強化と、「海外事業の展開」及び「非自動車分野の強化」による事業領域の拡大であります。

これらを「中期経営計画2020」の基本戦略と位置づけ、中期目標の達成を追求してまいります。

中期目標は、2020年度連結売上高465億円、連結営業利益率10%と設定しております。それまでに自動車海外比率を40%へ、非自動車比率を25%へ引き上げる計画であります。

なお、自動車業界の電動化の動きもにらみ、2030年を見据えた次の中期経営計画策定の検討に着手いたしました。

中期経営計画 (2015年度～2020年度) の基本戦略

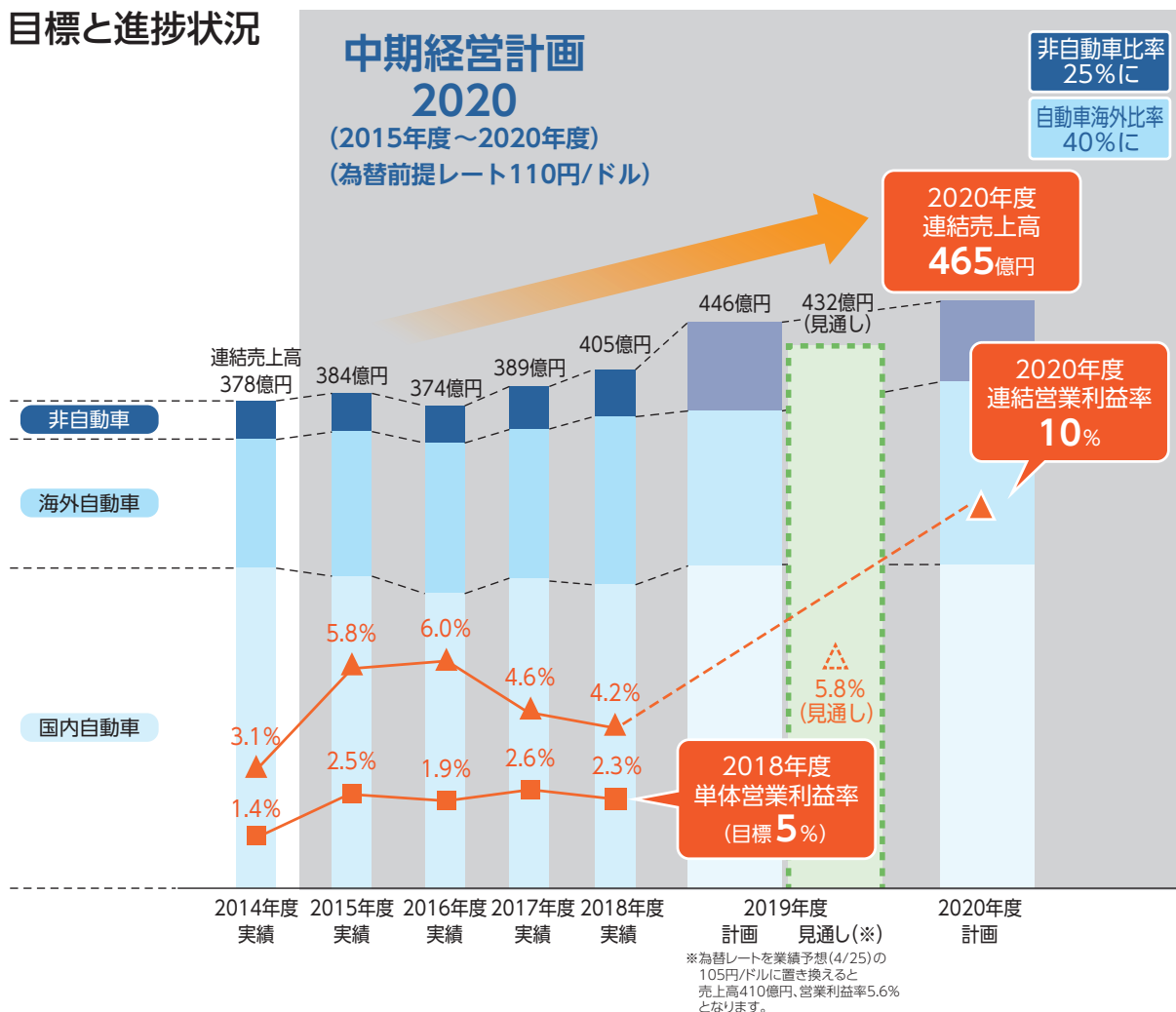


(ご参考)

中期経営計画の概要

当社グループは、事業環境を踏まえた中期経営計画の策定・推進を通して、持続的成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

目標と進捗状況



基本
戦略

持続的成長と企業価値向上の実現

事業領域の拡大

戦略
1

海外事業の展開

客先の海外移転加速に伴い、海外生産拠点の一層の拡充



タイ

- 国内市況も輸出も堅調
- 自動化推進し収益最大化

- トヨタ以外への拡販
- HV現地生産に追隨



インドネシア

- デンソー新規品の量産開始
- ショックアブソーバー部品のグローバル供給開始

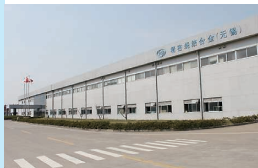
- 順次立ち上げ
 - ① デンソー向けVCT部品
 - ② ダイハツ DNGA部品



中国

- 米中貿易摩擦の影響で受注減少傾向
- 自動化推進し収益性の維持

- トヨタTNGAエンジン部品順次立上げ
- EV/HV現地生産に追隨



北米

- トヨタ TNGA新規品（エンジン用、ミッション用）第2工場で量産開始

- 新NAFTAに伴う現調ニーズへ対応
- HV製品のニーズ取込み中

戦略
2

非自動車分野の事業強化

開発と拡販で、非自動車分野の事業を強化

鉄道車両部品

- パンタグラフ用集電材の拡販
- 次期高速新幹線ブレーキライニングの開発
- 次期品目の製品化（すり板・ブレーキ周辺部品）

機能向上と価格・品質競争力の強化

[C/C複合材製カーボン系すり板]

炭素繊維を複合させた銅含浸 C/C
(Carbonfiber reinforced Carbon)
複合材製すり板



[新幹線用ブレーキライニング]

等面圧機構を備えた高速・高耐熱
性焼結ライニング



油圧機器分野

- 医療分野の拡大（手術台、画像診断、眼科）
- アジア地域への拡販（デンタル）
- 産業機器、介護分野への拡販

ブランド力の強化とシェア拡大

[TSMの用途拡大]

・歯科用、眼科用



TSM生産累計700万台



[医療・産業機器向け]

・高圧小型化多連バルブ



・シリンダーとユニット化



(ご参考)

事業基盤の強化

戦略
3

ものづくり改革

製品集約とデジタル技術を活用した工程改革

ショックアブソーバー用 ピストン

山科工場⇒滋賀工場への集約（2020年9月）数量：77万個
2021年3月までに更に約70万個

汎用加工ライン構築

- ・多品種少量品集約による、内製取込み（今後の電動化スペース確保）
- ・デジタル技術活用で「設計～生産リードタイム」の短縮

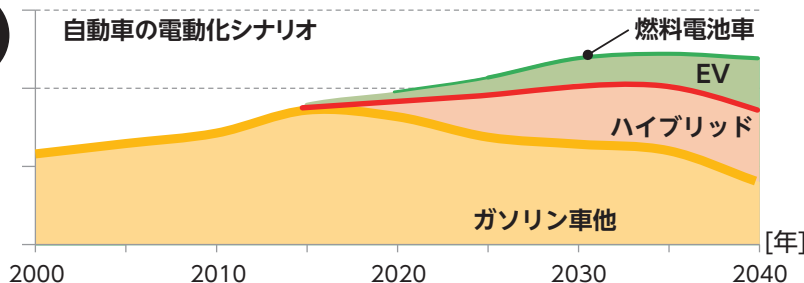
戦略
4

新製品開発

自動車の電動化を見据えた製品開発と新規分野開拓

自動車
市場

自動車の電動化シナリオ



③新規品開発

自動運転技術
・ブレーキパッド
・電波吸収材

新規分野拡大
・焼結ギヤ

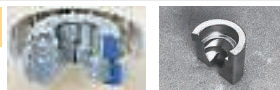
軽量高機能化
・水素用チタンカラー



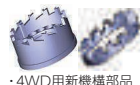
①高機能化対応（早期開発・拡販）

軽量化・一体化

・TNGA
AT用部品



モジュール対応



・4WD用新機構部品



・電動VVT



・電動パーキングブレーキ



・電動オイルポンプ

低燃費対応部品

②電動化対応（リソース重点投入）

HV製品

HV車用インバーター構成品



次世代（高性能・低コスト）にも追従

EV製品

・フェライトコア
・モーターコア



(ご参考)

TOPICS

社会課題への対応

① 自然環境の保全

- 脱炭素社会への貢献
- 循環型社会への貢献
- 自然共生社会への貢献 等

② 地域社会と共生

- コンフリクトミネラル紛争鉱物の規制
- 障害者雇用の拡大 等

③ 企業統治の維持

- コーポレート ガバナンス
- コンプライアンス 等

④ 組織文化の変革

表彰

開発・技術における受賞

2019トヨタサプライヤー コンベンションにて技術開発賞

ユニット構成4部品の複雑形状を加工レスで追及し、低コスト高品質を実現



豊田自動織機殿 技術賞

TNGA「4WD用新機構部品」の開発



素形材産業技術賞(奨励賞)

新幹線用「鉄系焼結合金すり板」従来品に比べ、耐摩耗性40%向上



新幹線用すり板

IR・CI活動

5月、8月、11月 投資家決算説明会

機関投資家とのコミュニケーション

7月 名証IRエキスポ2018出展

社知名度の向上、女性・若年層との会話

スポンサー/協賛

TOYOTA GAZOO Racing
豊田スタジアム
名古屋フィルハーモニー交響楽団



特別イベント「きんゆう女子。」へ
参画しPR

私たちは、TOYOTA GAZOO Racingを
応援しています。

GR TOYOTA
GAZOO
Racing



(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
ファインシンター東北株式会社(岩手県奥州市)	20 百万円	100.0 %	粉末冶金製品の製造
ファインシンター三信株式会社(埼玉県比企郡)	15 百万円	100.0	粉末冶金製品の製造販売
タイファインシンター株式会社(タイ国ラヨーン県)	496 百万バーツ	87.3	粉末冶金製品の製造販売
アメリカンファインシンター株式会社 (アメリカ合衆国オハイオ州ティフィン市)	39,900 千ドル	100.0	粉末冶金製品の製造販売
精密焼結合金(無錫)有限公司 (中華人民共和国江蘇省無錫市)	114 百万元	51.0	粉末冶金製品の製造販売
ファインシンターインドネシア株式会社 (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	28,300 千ドル	99.2	粉末冶金製品の製造販売

(注) 当社の連結子会社は、上記の6社であります。

(6) 主要な事業内容

区 分	主要製品
粉末冶金製品	自動車用部品
	鉄道車両用部品
	その他
油圧機器製品	モーターポンプ他
売電事業	—

粉末冶金製品



自動車エンジン用部品



ショックアブソーバー用部品



鉄道車両用部品

油圧機器製品



モーターポンプ他

(7) 主要な拠点等

① 当社

本 社	愛知県春日井市
営業所	中部営業室（愛知県春日井市）
	大阪営業室（京都市山科区）
	東京営業室（埼玉県川越市）
工 場	春日井工場（愛知県春日井市）
	滋賀工場（滋賀県愛知郡）
	川越工場（埼玉県川越市）
	山科工場（京都市山科区）
	玉川工場（埼玉県比企郡）

② 子会社

(5)②重要な子会社の状況をご参照ください。

(8) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,287名(157名)	8名減(8名減)

(注) 1. 従業員数は、グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
2. 臨時従業員は、()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 臨時従業員は、契約社員、期間従業員等の直接雇用の従業員であり、派遣社員は除いております。

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,305
株式会社みずほ銀行	3,033
株式会社三井住友銀行	2,670
三井住友信託銀行株式会社	600

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 4,401,065株 (自己株式 18,935株を除く)

(2) 株主数 1,860名

(3) 大株主の状況（上位10名）

大株主名	持株数	持株比率
	千株	%
トヨタ自動車株式会社	920	20.9
株式会社デンソー	220	5.0
K Y B 株式会社	220	5.0
ファインシンター従業員持株会	186	4.2
アイシン精機株式会社	135	3.0
住友電気工業株式会社	129	2.9
株式会社清里中央オートキャンプ場	101	2.3
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	101	2.2
三井住友信託銀行株式会社	100	2.2
J F E スチール株式会社	94	2.1

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 持株比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
井 上 洋 一	*取締役社長	
鈴 木 哲 彦	専務取締役	経営管理部、経理部、SBC部、PHA部 統括 経営管理部、経理部、アメリカンファインシンター株式会社 担当
洞 口 健 也	常務取締役	川越工場 統括 PHA部、川越工場、タイファインシンター株式会社 担当
柴 田 和 彦	常務取締役	品質保証部、生産管理部、春日井工場、滋賀工場、山科工場 統括 生産管理部、滋賀工場、山科工場、精密焼結合金(無錫)有限公司 担当 生産管理部長
近 藤 禎 人	*取締役	トヨタ自動車株式会社パワートレーンカンパニー モノづくり改革領域長
大 前 伸 夫	取締役	神戸大学名誉教授
伊 藤 雅 之	取締役	営業部、ファインシンターインドネシア株式会社 担当 営業部長
原 田 弘 司	取締役	開発技術部、SBC部、アメリカンファインシンター株式会社 担当 開発技術部長
田 中 義 人	取締役	生産技術部、DE部 担当 生産技術部長
金 井 洋 一	*取締役	品質保証部、春日井工場 担当 品質保証部長
田 中 仁	常勤監査役	
渡 邊 誠 人	監査役	公認会計士渡邊誠人事務所代表
下 川 勝 久	*監査役	株式会社デンソー経営役員

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
2. *印は2018年6月21日開催の第69期定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。
3. 取締役近藤禎人氏は社外取締役であります。
4. 取締役大前伸夫氏は社外取締役であり、また当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役渡邊誠人、監査役下川勝久の両氏は社外監査役であり、また当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役渡邊誠人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 取締役杉山雅則、取締役中森広造、監査役安達美智雄の各氏は、2018年6月21日に辞任いたしました。
8. 取締役榛澤行雄氏は2018年10月28日に退任（逝去）いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役及び各社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (3名)	121,863千円 (2,116千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	15,445千円 (1,678千円)
合 計	17名	137,308千円

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬（役員賞与を含む）につきましては、2007年6月26日開催の第58期定時株主総会において、取締役の報酬額（年額）300,000千円以内（うち社外取締役分5,000千円以内）、監査役の報酬額（年額）70,000千円以内とご決議いただいております。
2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額25,838千円（取締役分24,010千円、監査役分1,828千円）を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 上記取締役及び監査役の支給人数には、2018年6月21日開催の第69期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）及び監査役（社外監査役）1名並びに2018年10月28日に逝去されました取締役1名を含んでおります。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2018年6月21日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対して16,910千円（うち社外取締役1名分310千円）、退任監査役（社外監査役）1名に対し、70千円を支払っております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	重要な兼職先と当社との関係	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
取締役	近 藤 禎 人	トヨタ自動車株式会社のパワートレーンカンパニー モノづくり改革領域長であります。同社は当社の関係会社であり、当社製品の販売先であります。	9回/10回 90%	—
取締役	大 前 伸 夫	神戸大学名誉教授であります。同大学と当社の間に特別な利害関係はありません。	12回/12回 100%	—
監査役	渡 邊 誠 人	公認会計士渡邊誠人事務所の代表であります。同事務所と当社の取引関係はありません。	11回/12回 92%	6回/6回 100%
監査役	下 川 勝 久	株式会社デンソーの経営役員であります。同社は当社製品の販売先であります。	9回/10回 90%	4回/4回 100%

- (注) 1. 都合で取締役会・監査役会に出席できない場合は、担当取締役又は常勤監査役が必要に応じ別途説明・意見聴取の機会を設ける等の方法により対応いたしました。
2. 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(注) 当社の連結子会社のうち、タイファインシンター株式会社、アメリカンファインシンター株式会社、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 47,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。

また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。

5 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)の実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。
- ② 上記を確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見を頂くとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。
- ③ 社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。
- ④ コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。
- ⑤ 内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。
- ② 取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中期経営計画、また、これに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。
- ② 製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。
- ③ その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部署又は委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。
- ④ これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。
- ② 取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部署から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

- ③ 代表取締役及び常勤監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。
- ④ 以上の全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。

また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の各専門部署は実効ある支援を行い、経営管理部、経理部及び生産管理部が窓口部署としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

- ① 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は行動憲章をグループ会社にも展開し、法令遵守及び企業倫理を周知徹底しております。また、子会社が設置する内部通報窓口等を通じ、コンプライアンスに関わる問題を早期に把握し、解決を図ってまいります。

- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、環境、品質、災害等のリスク管理に関しては、グループ危機管理委員会を通じて、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の経営会議等において審議することとしております。

- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、中期経営計画及び毎年の経営計画(会社方針)の策定を求めるとともに、グループ会社における業務分掌に基づいた適切な権限委譲を通じ、業務が効率的に行われるよう図ってまいります。

- ④ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の事前承認等に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意したグループ会社管理規定に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議することとしております。

(6) 監査役がその職務を補助すべきことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する体制

- ① 監査役は、監査室、経営管理部、経理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとしております。
- ② 監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員は、その要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 取締役及び従業員は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。
- ② 内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を当社が負担します。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は代表取締役との定期会合をもち、情報交換を図っております。
- ② 常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。
- ③ 社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

(10) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門(監査室)は社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとしています。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその体制

- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。
- ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社は反社会的勢力排除について「行動憲章」に明確に規定しており、役員及びグループ全体の社員等はこれらを共有化し、徹底します。また、反社会的勢力による不当要求等に備え、所管部署にて対応マニュアル等を整備するとともに、外部機関の定期会合等に出席し情報収集及び連携強化に努めます。

6 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社業務の適正を確保するための体制の運用状況は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行について

基本理念、行動憲章、取締役会規則、経営会議上程議案基準、グループ会社管理規定等の社内規定を制定し、法令や定款に適合し、かつ効率的に当社及び子会社の業務が行えるよう管理・監督しております。なお、当事業年度中に開催された取締役会は12回、経営会議は44回、その他主たる会議体として、全社安全衛生・品質・環境会議、C21収益会議、海外事業報告会等を毎月開催いたしました。

(2) 監査役の職務の執行について

監査役会規則に基づき策定された監査計画により、常勤監査役1名と独立社外監査役2名は、取締役の職務執行の監査及び内部統制の整備・運用状況の監督をしております。なお、本事業年度中に監査役会は6回開催され、適宜意見交換を実施しました。

(3) 損失の危険の管理について

当社は、危機管理規定に基づき担当部署が当社及び子会社を取り巻く様々なリスクを定期的に評価し、適宜経営会議に報告し、重要案件は取締役会に報告しております。なお、当期におきましては重要案件の報告はありません。

(4) 財務報告に係る内部統制の確保について

当社の監査室により、年間監査計画に基づき内部統制監査を実施いたしました。

7 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)
資産の部		
流動資産	18,536,261	18,187,709
現金及び預金	3,942,520	4,518,440
受取手形及び売掛金	8,018,414	7,927,970
電子記録債権	1,232,969	1,221,350
商品及び製品	909,344	732,893
仕掛品	1,629,887	1,428,606
原材料及び貯蔵品	2,440,091	2,041,790
その他の流動資産	363,033	316,658
固定資産	28,303,093	27,894,770
有形固定資産	24,508,082	23,837,533
建物及び構築物	5,357,755	5,471,116
機械装置及び運搬具	12,503,636	10,676,026
工具器具備品	1,132,427	819,075
土地	3,558,768	3,549,051
リース資産	137,404	155,056
建設仮勘定	1,818,089	3,167,207
無形固定資産	334,550	268,651
ソフトウェア	88,385	82,983
リース資産	75,181	113,834
その他の無形固定資産	170,982	71,833
投資その他の資産	3,460,460	3,788,585
投資有価証券	2,110,117	2,525,448
長期貸付金	7,026	11,726
繰延税金資産	1,262,803	1,172,730
その他の投資	84,945	88,922
貸倒引当金	△4,432	△10,242
合 計	46,839,355	46,082,480

科 目	当 期	前 期(ご参考)
負債の部		
流動負債	18,033,748	17,959,092
支払手形及び買掛金	3,268,403	3,119,810
電子記録債務	2,897,899	2,778,120
短期借入金	6,664,810	5,908,608
一年内返済予定長期借入金	1,597,603	2,237,399
リース債務	85,420	115,983
未払法人税等	186,291	312,794
賞与引当金	923,852	907,096
役員賞与引当金	41,973	42,665
未払費用	658,474	635,809
設備支払手形	156,750	155,772
営業外電子記録債務	633,835	409,290
その他の流動負債	918,433	1,335,741
固定負債	9,803,234	9,545,003
長期借入金	5,114,250	4,775,064
リース債務	154,078	218,852
繰延税金負債	16,365	44,190
役員退職慰労引当金	98,863	87,867
退職給付に係る負債	4,079,840	4,073,836
資産除去債務	336,128	329,798
その他の固定負債	3,708	15,393
負債計	27,836,983	27,504,096
純資産の部		
株主資本	15,708,286	15,201,832
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,722,945
利益剰余金	11,814,260	11,305,566
自己株式	△30,584	△29,680
その他の包括利益累計額	989,033	1,166,872
その他有価証券評価差額金	870,809	1,171,375
為替換算調整勘定	299,792	280,646
退職給付に係る調整累計額	△181,568	△285,149
非支配株主持分	2,305,052	2,209,679
純資産計	19,002,372	18,578,383
合 計	46,839,355	46,082,480

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)
売上高	40,501,277	38,987,563
売上原価	34,653,574	32,988,056
売上総利益	5,847,702	5,999,507
販売費及び一般管理費	4,131,383	4,203,491
営業利益	1,716,318	1,796,015
営業外収益	215,273	157,245
受取利息及び配当金	77,189	74,529
その他の営業外収益	138,084	82,715
営業外費用	390,617	359,347
支払利息	261,553	230,273
その他の営業外費用	129,064	129,074
経常利益	1,540,974	1,593,913
税金等調整前当期純利益	1,540,974	1,593,913
法人税、住民税及び事業税	473,751	646,270
法人税等調整額	△36,220	183,095
当期純利益	1,103,444	764,547
非支配株主に帰属する当期純利益	286,658	302,189
親会社株主に帰属する当期純利益	816,786	462,357

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	11,305,566	△29,680	15,201,832
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△308,092	—	△308,092
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	816,786	—	816,786
自己株式の取得	—	—	—	△904	△904
連結子会社の増資による持分の増減	—	△1,335	—	—	△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,335	508,693	△904	506,454
当期末残高	2,203,000	1,721,609	11,814,260	△30,584	15,708,286

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,171,375	280,646	△285,149	1,166,872	2,209,679	18,578,383
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△308,092
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	816,786
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△904
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300,566	19,146	103,581	△177,838	95,372	△82,465
当期変動額合計	△300,566	19,146	103,581	△177,838	95,372	423,988
当期末残高	870,809	299,792	△181,568	989,033	2,305,052	19,002,372

計算書類

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	当 期	前 期(ご参考)
資産の部		
流動資産	11,848,625	11,833,311
現金及び預金	1,613,967	2,162,693
受取手形	411,175	420,632
電子記録債権	1,095,313	1,076,534
売掛金	5,796,919	5,632,998
商品及び製品	607,091	463,913
仕掛品	1,079,275	1,005,808
原材料及び貯蔵品	779,122	696,953
その他の流動資産	465,762	373,776
固定資産	20,438,264	17,324,828
有形固定資産	10,743,669	10,194,890
建物	2,320,380	2,383,441
構築物	99,173	75,289
機械装置	3,437,554	3,145,605
車両運搬具	5,372	4,293
工具器具備品	618,415	328,765
土地	2,946,175	2,949,948
リース資産	114,747	107,651
建設仮勘定	1,201,850	1,199,895
無形固定資産	231,904	164,563
ソフトウェア	41,176	37,247
リース資産	75,181	113,834
その他の無形固定資産	115,545	13,481
投資その他の資産	9,462,690	6,965,374
投資有価証券	1,335,075	1,709,681
関係会社株式	6,184,971	3,432,511
関係会社出資金	783,964	783,964
長期貸付金	187,520	226,865
繰延税金資産	952,006	785,454
その他の投資	23,584	37,139
貸倒引当金	△4,432	△10,242
合 計	32,286,889	29,158,139

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)
負債の部		
流動負債	12,930,700	12,725,111
支払手形	324	405
電子記録債務	2,897,899	2,778,120
買掛金	2,412,883	2,409,243
短期借入金	4,010,000	4,010,000
一年内返済予定長期借入金	868,600	577,750
リース債務	78,247	89,125
未払金	448,481	758,245
未払費用	425,649	418,206
預り金	71,207	71,019
賞与引当金	793,093	797,083
役員賞与引当金	35,590	36,032
設備支払手形	29,473	91,746
営業外電子記録債務	633,835	409,290
その他の流動負債	225,414	278,842
固定負債	7,114,939	4,531,225
長期借入金	3,160,350	673,250
リース債務	138,710	159,913
退職給付引当金	3,396,796	3,291,420
役員退職慰労引当金	93,733	84,875
資産除去債務	324,024	318,572
その他の固定負債	1,325	3,194
負債計	20,045,639	17,256,337
純資産の部		
株主資本	11,372,094	10,732,491
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
資本準備金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	7,476,733	6,836,226
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金	6,925,983	6,285,476
固定資産圧縮積立金	58,373	59,600
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	3,365,595	2,723,861
自己株式	△30,584	△29,680
評価・換算差額等	869,155	1,169,310
その他有価証券評価差額金	869,155	1,169,310
純資産計	12,241,250	11,901,801
合 計	32,286,889	29,158,139

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)
売上高	27,264,668	26,996,225
売上原価	23,583,753	23,209,686
売上総利益	3,680,914	3,786,539
販売費及び一般管理費	3,049,264	3,082,264
営業利益	631,650	704,274
営業外収益	658,696	570,886
受取利息及び配当金	484,430	423,758
その他の営業外収益	174,265	147,127
営業外費用	138,128	156,202
支払利息	34,296	24,328
その他の営業外費用	103,831	131,874
経常利益	1,152,218	1,118,958
特別損失	—	1,577,828
子会社株式評価損	—	1,577,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,152,218	△458,870
法人税、住民税及び事業税	238,511	287,875
法人税等調整額	△34,891	△60,847
当期純利益又は当期純損失(△)	948,599	△685,897

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	59,600	3,502,014	2,723,861	6,836,226
当期変動額								
積立金の変動	－	－	－	－	△1,226	－	1,226	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△308,092	△308,092
当期純利益	－	－	－	－	－	－	948,599	948,599
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,226	－	641,733	640,506
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	58,373	3,502,014	3,365,595	7,476,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,680	10,732,491	1,169,310	1,169,310	11,901,801
当期変動額					
積立金の変動	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△308,092	—	—	△308,092
当期純利益	—	948,599	—	—	948,599
自己株式の取得	△904	△904	—	—	△904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△300,154	△300,154	△300,154
当期変動額合計	△904	639,602	△300,154	△300,154	339,448
当期末残高	△30,584	11,372,094	869,155	869,155	12,241,250

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙 二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏原 亜由美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファインシンターの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙 二 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 氏原 亜由美 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファインシンターの2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社ファインシンター 監査役会

常勤監査役	田 中 仁	㊞
社外監査役	渡 邊 誠 人	㊞
社外監査役	下 川 勝 久	㊞

以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

〈メ 毛 欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会 場

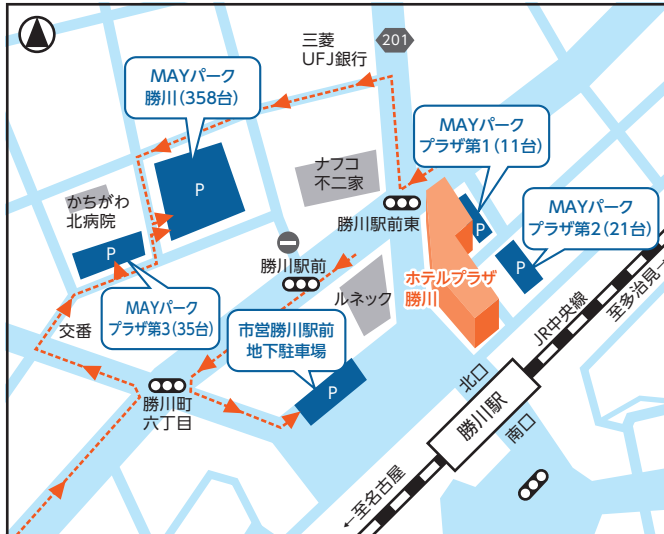
ホテルプラザ勝川 4階 けやきの間
JR中央線勝川駅前（北口）

所 在 地

愛知県春日井市松新町1丁目5番地

電 話

0568-36-2311



お車をご利用の場合



- 名古屋第二環状自動車道勝川I.C.より約5分
- 東名高速道路春日井I.C.より約13分
- 契約駐車場（市営勝川駅前地下駐車場又はMAYパーク駐車場）をご利用ください。

電車をご利用の場合



JR中央線名古屋駅より約17分
勝川駅下車すぐ（北口）

当日はクールビズ対応で
行いますので、
株主様のご理解を
お願い申し上げます。

地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、役員及び会場の係員がノーネクタイの「COOL BIZ（クールビズ）」スタイルにて株主総会を開催させていただきます。